

易華電子股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 108 及 107 年第 2 季

地址：高雄市楠梓加工出口區新開發路 8 號

電話：(07)9620668

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、資產負債表	5	-
五、綜合損益表	6	-
六、權益變動表	7	-
七、現金流量表	8~9	-
八、財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13	三
(四) 重要會計政策之彙總說明	13~14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	15~36	六~二七
(七) 關係人交易	36~38	二八
(八) 質抵押之資產	38	二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39	三十
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40	三一
(十三) 附註揭露事項	40~41	三二
1. 重大交易事項相關資訊	-	-
2. 轉投資事業相關資訊	-	-
3. 大陸投資資訊	-	-
(十四) 部門資訊	41	三三

會計師核閱報告

易華電子股份有限公司 公鑒：

前 言

易華電子股份有限公司（以下稱易華公司）民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，因此無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達易華公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

強調事項

如財務報告附註三所述，易華公司自民國 108 年開始適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效民國 108 年適用之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告，因此追溯適用前述準則、解釋及解釋公告，並選擇不重編比較期間資訊。

如財務報告附註三十所述，頤邦科技股份有限公司對易華公司所提出之違反營業秘密刑事訴訟並由檢調機關對易華公司進行調查，以及營業秘密排除侵害及請求損害連帶賠償金額新台幣 1,765,137 千元之民事訴訟，經易華公司委託律師評估該訴訟案對易華公司尚無重大不利之影響，另管理階層判斷對業務及財務亦尚無重大影響，惟上述案件截至民國 108 年 8 月 7 日止尚未偵結，最終之訴訟結果尚待司法機關審理。

本會計師未因上述事項而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 劉 裕 祥

劉裕祥



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 7 日

民國 108 年 6 月 30 日及 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	109,882	3	\$	199,800	7	\$	302,644	14
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產									
	一 流動 (附註七)		178,560	6		151,807	5		86,959	4
1170	應收帳款淨額 (附註八)		447,266	14		405,246	14		96,769	4
1180	應收帳款—關係人 (附註八及二八)		17,265	1		17,574	1		24,525	1
1200	其他應收款 (附註二八)		2,110	-		2,161	-		6,906	-
130X	存貨 (附註九)		231,055	7		220,079	8		207,093	10
1479	其他流動資產 (附註十)		118,159	4		110,122	4		89,704	4
11XX	流動資產合計		<u>1,104,297</u>	<u>35</u>		<u>1,106,789</u>	<u>39</u>		<u>814,600</u>	<u>37</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)		1,535,158	48		1,307,608	47		1,073,911	49
1755	使用權資產 (附註十二)		146,065	5		-	-		-	-
1811	專門技術淨額 (附註十三)		3,750	-		6,250	-		8,750	1
1840	遞延所得稅資產		11,602	-		82,910	3		124,563	6
1915	預付設備款		334,180	10		235,319	9		133,969	6
1920	存出保證金 (附註二八)		3,292	-		3,221	-		1,577	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註二九)		728	-		-	-		-	-
1990	其他非流動資產 (附註十四)		60,900	2		64,190	2		29,639	1
15XX	非流動資產合計		<u>2,095,675</u>	<u>65</u>		<u>1,699,498</u>	<u>61</u>		<u>1,372,409</u>	<u>63</u>
1XXX	資產總計	\$	<u>3,199,972</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,806,287</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,187,009</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$	268,960	8	\$	300,000	11	\$	50,000	2
2130	合約負債—流動 (附註二一)		8,013	-		11,244	-		-	-
2170	應付帳款 (附註十六)		206,037	6		198,684	7		137,647	6
2180	應付帳款—關係人 (附註十六及二八)		1,367	-		1,335	-		3,823	-
2200	其他應付款 (附註十七及二八)		426,988	13		242,555	9		165,360	8
2230	本期所得稅負債		-	-		-	-		33	-
2280	租賃負債—流動 (附註十二及二八)		17,078	1		-	-		-	-
2320	一年內到期之長期負債 (附註十五)		112,500	4		50,000	2		-	-
2399	其他流動負債 (附註十八)		5,734	-		13,879	-		7,493	-
21XX	流動負債合計		<u>1,046,677</u>	<u>33</u>		<u>817,697</u>	<u>29</u>		<u>364,356</u>	<u>16</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十五)		37,500	1		100,000	4		100,000	5
2570	遞延所得稅負債		2,624	-		1,162	-		1,688	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十二及二八)		129,867	4		-	-		-	-
2640	淨確定福利負債		2,707	-		2,710	-		1,372	-
2645	存入保證金		50	-		50	-		50	-
25XX	非流動負債合計		<u>172,748</u>	<u>5</u>		<u>103,922</u>	<u>4</u>		<u>103,110</u>	<u>5</u>
2XXX	負債合計		<u>1,219,425</u>	<u>38</u>		<u>921,619</u>	<u>33</u>		<u>467,466</u>	<u>21</u>
	權益 (附註二十)									
3100	普通股股本		1,000,000	31		1,000,000	35		1,000,000	46
3200	資本公積		590,312	18		590,312	21		590,312	27
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		43,892	1		21,938	1		21,938	1
3320	特別盈餘公積		9,218	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		336,618	11		281,636	10		112,549	5
3300	保留盈餘合計		<u>389,728</u>	<u>12</u>		<u>303,574</u>	<u>11</u>		<u>134,487</u>	<u>6</u>
3400	其他權益		507	-		(9,218)	-		(5,256)	-
3XXX	權益合計		<u>1,980,547</u>	<u>62</u>		<u>1,884,668</u>	<u>67</u>		<u>1,719,543</u>	<u>79</u>
	負債及權益總計	\$	<u>3,199,972</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,806,287</u>	<u>100</u>	\$	<u>2,187,009</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月7日核閱報告)

董事長：黃嘉能

經理人：李宛霞

會計主管：陳幸榛

易華電子股份有限公司

綜合損益表

民國 108 年及 107 年 6 月 30 日

以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入淨額（附註二一及二八）	\$ 798,818	100	\$ 379,238	100	\$ 1,531,053	100	\$ 735,144	100
5110	銷貨成本（附註九、二二及二八）	<u>537,215</u>	<u>67</u>	<u>324,467</u>	<u>86</u>	<u>1,054,625</u>	<u>69</u>	<u>640,294</u>	<u>87</u>
5900	營業毛利	<u>261,603</u>	<u>33</u>	<u>54,771</u>	<u>14</u>	<u>476,428</u>	<u>31</u>	<u>94,850</u>	<u>13</u>
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	5,293	1	3,995	1	9,630	1	7,639	1
6200	管理費用	37,370	5	16,507	4	72,123	5	31,929	5
6300	研究發展費用	<u>16,608</u>	<u>2</u>	<u>14,546</u>	<u>4</u>	<u>33,689</u>	<u>2</u>	<u>27,407</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>59,271</u>	<u>8</u>	<u>35,048</u>	<u>9</u>	<u>115,442</u>	<u>8</u>	<u>66,975</u>	<u>10</u>
6900	營業淨利	<u>202,332</u>	<u>25</u>	<u>19,723</u>	<u>5</u>	<u>360,986</u>	<u>23</u>	<u>27,875</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出（附註二二）								
7010	其他收入	510	-	5,119	1	691	-	5,339	1
7020	其他利益及損失	3,240	-	10,988	3	9,883	1	5,224	1
7050	財務成本	(5,758)	(1)	(2,297)	-	(11,077)	(1)	(3,646)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(2,008)	(1)	<u>13,810</u>	<u>4</u>	(503)	-	<u>6,917</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	200,324	25	33,533	9	360,483	24	34,792	4
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二三）	<u>40,065</u>	<u>5</u>	<u>5,579</u>	<u>2</u>	<u>72,770</u>	<u>5</u>	(14,345)	(2)
8200	本期淨利	160,259	20	27,954	7	287,713	19	49,137	6
8300	其他綜合損益（附註二十）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資工具未實現評價損益	(1,845)	-	(3,883)	(1)	8,166	1	(8,792)	(1)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 158,414</u>	<u>20</u>	<u>\$ 24,071</u>	<u>6</u>	<u>\$ 295,879</u>	<u>20</u>	<u>\$ 40,345</u>	<u>5</u>
	每股盈餘（附註二四）								
9750	基 本	<u>\$ 1.60</u>		<u>\$ 0.28</u>		<u>\$ 2.88</u>		<u>\$ 0.49</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.60</u>		<u>\$ 0.28</u>		<u>\$ 2.87</u>		<u>\$ 0.49</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：黃嘉能

經理人：李宛霞

會計主管：陳幸榛



民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		普 通 股 股 本 資 本	公 積 金	保 留 盈 餘 公 積 金	特 別 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	其 他 權 益				權 益 合 計
								備 出 售 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	供 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	未 實 現 評 價 損 益 權 益	
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 590,312	\$ 21,938	\$ -	\$ 281,636	\$ 303,574	\$ -	(\$ 9,218)	\$ -	\$ -	\$ 1,884,668
	107 年度盈餘指撥及分配 (附註二一)											
B1	法定盈餘公積	-	-	21,954	-	(21,954)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	9,218	(9,218)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(200,000)	(200,000)	-	-	-	(200,000)	(200,000)
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	287,713	287,713	-	-	-	-	287,713
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,166	8,166	8,166
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	287,713	287,713	-	-	8,166	8,166	295,879
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註二一)	-	-	-	-	(1,559)	(1,559)	-	-	1,559	-	-
Z1	108 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 590,312	\$ 43,892	\$ 9,218	\$ 336,618	\$ 389,728	\$ -	\$ 507	\$ -	\$ -	\$ 1,980,547
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 590,312	\$ 21,497	\$ -	\$ 93,839	\$ 115,336	\$ 3,550	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,709,198
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	(3,550)	3,550	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	1,000,000	590,312	21,497	-	93,839	115,336	-	3,550	-	-	1,709,198
	106 年度盈餘指撥及分配 (附註二一)											
B1	法定盈餘公積	-	-	441	-	(441)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(30,000)	(30,000)	-	-	-	(30,000)	(30,000)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	49,137	49,137	-	-	-	-	49,137
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,792)	(8,792)	(8,792)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	49,137	49,137	-	-	(8,792)	(8,792)	40,345
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (附註二一)	-	-	-	-	14	14	-	-	(14)	-	-
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,000,000	\$ 590,312	\$ 21,938	\$ -	\$ 112,549	\$ 134,487	\$ -	(\$ 5,256)	\$ -	\$ -	\$ 1,719,543

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：李宛霞



會計主管：陳幸榛



易華電子股份有限公司

現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 360,483	\$ 34,792
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	98,171	79,525
A20200	攤銷費用	27,953	15,949
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融		
	商品淨損失	-	412
A20900	財務成本	11,077	3,646
A21200	利息收入	(245)	(315)
A21300	股利收入	-	(4,834)
A23700	非金融資產減損損失	5,697	533
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之		
	金融資產	-	(412)
A31150	應收帳款	(42,020)	51,049
A31160	應收帳款－關係人	309	(10,058)
A31180	其他應收款	51	27
A31200	存 貨	(16,673)	(35,717)
A31240	其他流動資產	(8,037)	(8,603)
A31250	其他金融資產	(728)	-
A32125	合約負債	(3,231)	-
A32150	應付帳款	7,353	42,751
A32160	應付帳款－關係人	32	(10,003)
A32180	其他應付款	(9,487)	9,350
A32230	其他流動負債	(8,145)	(2,986)
A32240	淨確定福利負債	(3)	-
A33000	營運產生之現金流入	422,557	165,106
A33100	收取之利息	245	315
A33300	支付之利息	(10,214)	(3,032)
A33500	支付之所得稅	-	(4,646)
AAAA	營業活動之淨現金流入	412,588	157,743

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 36,272)	(\$ 53,415)
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	17,685	1,214
B02700	購置不動產、廠房及設備	(422,265)	(271,515)
B03700	存出保證金增加	(71)	-
B06700	其他非流動資產增加	(22,163)	(14,075)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(463,086)	(337,791)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	650,859	150,000
C00200	短期借款減少	(681,899)	(150,000)
C01600	長期借款增加	-	100,000
C04020	租賃本金之償還	(8,380)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(39,420)	100,000
EEEE	現金淨減少數	(89,918)	(80,048)
E00100	期初現金餘額	199,800	382,692
E00200	期末現金餘額	\$ 109,882	\$ 302,644

後附之附註係本財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：黃嘉能



經理人：李宛霞



會計主管：陳幸榛



易華電子股份有限公司

財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

易華電子股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 62 年，主要經營顯示器驅動 IC 用高階軟性 IC 基板之製造、加工及買賣。

本公司股東原為新加坡商住友金屬鉍山亞太公司（持股 70%）及長華電材股份有限公司（持股 30%），最終母公司為日商住友金屬鉍山株式會社。本公司為企業再造及提高競爭力，於 102 年 1 月經股東臨時會決議依企業併購法及公司法等相關法令，將導線框架部門予以分割，並由既存之台灣住礦科技股份有限公司承受。

102 年 12 月長華電材股份有限公司決議收購住友金屬鉍山株式會社集團持有之本公司全數股權而成為本公司之母公司，收購基準日為 103 年 3 月 31 日，同時亦決議更名為易華電子股份有限公司，嗣於 104 年 6 月因持股比例減少至 47% 而喪失對本公司之控制力。截至 108 年 6 月 30 日止，本公司之主要股東長華電材股份有限公司持有本公司普通股 41.85%。本公司股票自 106 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 108 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

1. 租賃定義

本公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

2. 本公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於資產負債表認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

本公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日相關資產及負債科目，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

本公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。

(2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。

(3) 不將原始成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

(4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

本公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 2.4947%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額／年 1 月 1 日未折現總額	\$ <u>172,351</u>
---	-------------------

按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值／108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	\$ <u>155,325</u>
---	-------------------

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本財務報告提報董事會日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之 生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本財務報告提報董事會日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本財務報告所採用之會計政策與 107 年度財務報告相同。

1. 租 賃

(1) 108 年

本公司為承租人

本公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按

成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於資產負債表，並採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（係固定給付及取決於指數或費率之變動租賃給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。租賃負債係單獨表達於資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

(2) 107 年度

本公司為營業租賃之承租人，租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源除附註三十所述外，餘與 107 年度財務報告相同。

六、現金

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 17	\$ 4	\$ 15
銀行活期存款	109,865	199,796	302,629
	<u>\$ 109,882</u>	<u>\$ 199,800</u>	<u>\$ 302,644</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
國內投資			
上市（櫃）公司股票	<u>\$ 178,560</u>	<u>\$ 151,807</u>	<u>\$ 86,959</u>

本公司依中長期策略目的投資上市（櫃）公司普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、應收帳款淨額

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量	\$ 169,109	\$ 137,417	\$ 27,912
透過其他綜合損益按公允價值衡量	278,157	267,829	68,857
	<u>\$ 447,266</u>	<u>\$ 405,246</u>	<u>\$ 96,769</u>
應收帳款－關係人			
按攤銷後成本衡量	\$ 17,265	\$ 17,442	\$ 24,525
透過其他綜合損益按公允價值衡量	-	132	-
	<u>\$ 17,265</u>	<u>\$ 17,574</u>	<u>\$ 24,525</u>

（一）應收帳款

108年6月30日暨107年12月31日及6月30日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，參閱附註二七。

本公司對產品銷售之授信期間為30至90天，應收帳款之授信及信用管理政策參閱附註二七。

1. 按攤銷後成本衡量之應收帳款

本公司依 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，考量客戶過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款增加情形。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期則依照內部明定之收款異常管理政策辦理，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

針對部分主要客戶之應收帳款，本公司視營運資金情況及交易幣別匯率走勢，決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。本公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，是以此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。此外，備抵損失評估方式與按攤銷後成本衡量之應收帳款相同。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 6 月 30 日

	未	逾	期
預期信用損失率（%）			-
總帳面金額	\$	464,531	
備抵損失（存續期間預期信用損失）			-
攤銷後成本	\$	<u>464,531</u>	

107 年 12 月 31 日

	未	逾	期
預期信用損失率（%）			-
總帳面金額	\$	422,820	
備抵損失（存續期間預期信用損失）			-
攤銷後成本	\$	<u>422,820</u>	

107 年 6 月 30 日

	未	逾	期
預期信用損失率（%）			-
總帳面金額	\$	121,294	
備抵損失（存續期間預期信用損失）			-
攤銷後成本	\$	<u>121,294</u>	

(二) 本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

讓售交易對象	讓售金額	已收現金額	已預支金額	已預支金額 年 利率（%）	額 度
108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
台新商業銀行	\$ 400,750	\$ 262,677	\$ 125,722	3.21~3.31	\$ 300,000
中國信託商業銀行	571,225	316,299	226,447	3.41~3.49	USD 17,000 千元
彰化銀行	102,188	72,593	25,535	3.31~3.38	USD 5,000 千元
	<u>\$ 1,074,163</u>	<u>\$ 651,569</u>	<u>\$ 377,704</u>		
107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
台新商業銀行	\$ 520,658	\$ 302,609	\$ 199,014	2.83~3.2	370,000
玉山商業銀行	188,300	96,232	84,122	3.15~3.35	-
彰化銀行	-	-	-	-	USD 5,000 千元
	<u>\$ 708,958</u>	<u>\$ 398,841</u>	<u>\$ 283,136</u>		

上述額度係循環使用。

本公司對讓售予上述銀行之應收帳款提供額度之一成商業本票作為商業糾紛之擔保品。讓售金額扣除相關費用後收取之，無須承擔應收款項無法收回之風險。

截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，讓售應收帳款保留款分別為 49,680 千元、42,563 千元及 32,204 千元尚未收回，列入應收帳款項下。

九、存 貨

	108 年 6 月 30 日	107 年 12 月 31 日	107 年 6 月 30 日
原 料	\$ 54,863	\$ 17,231	\$ 28,965
在 製 品	123,633	145,787	123,959
物 料	<u>52,559</u>	<u>57,061</u>	<u>54,169</u>
	<u>\$ 231,055</u>	<u>\$ 220,079</u>	<u>\$ 207,093</u>

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 537,215 千元、324,467 千元、1,054,625 千元及 640,294 千元，其中分別包括下列項目：

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
存貨跌價及呆滯損失（回升利益）	\$ 2,515	(\$ 746)	\$ 5,697	\$ 533
出售下腳及廢料收入	(217)	(237)	(345)	(497)

十、其他流動資產

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
留抵稅額	\$ 66,757	\$ 63,900	\$ 61,203
進項稅額	37,748	34,994	16,316
預付費用	13,375	10,591	11,286
其 他	279	637	899
	<u>\$ 118,159</u>	<u>\$ 110,122</u>	<u>\$ 89,704</u>

十一、不動產、廠房及設備

108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本							
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 484,139	\$ 3,026,213	\$ 190,856	\$ 246,251	\$ 26,070	\$ 462,522	\$ 4,436,051
增 添	4,274	77,667	-	8,897	498	225,125	316,461
處 分	-	(2,842)	-	(4,193)	-	-	(7,035)
108 年 6 月 30 日餘額	<u>488,413</u>	<u>3,101,038</u>	<u>190,856</u>	<u>250,955</u>	<u>26,568</u>	<u>687,647</u>	<u>4,745,477</u>
累 計 折 舊 及 減 損							
108 年 1 月 1 日餘額	343,307	2,357,940	190,749	226,899	9,548	-	3,128,443
折舊費用	11,322	69,095	107	6,052	2,335	-	88,911
處 分	-	(2,842)	-	(4,193)	-	-	(7,035)
108 年 6 月 30 日餘額	<u>354,629</u>	<u>2,424,193</u>	<u>190,856</u>	<u>228,758</u>	<u>11,883</u>	<u>-</u>	<u>3,210,319</u>
107 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 140,832</u>	<u>\$ 668,273</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 19,352</u>	<u>\$ 16,522</u>	<u>\$ 462,522</u>	<u>\$ 1,307,608</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 133,784</u>	<u>\$ 676,845</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,197</u>	<u>\$ 14,685</u>	<u>\$ 687,647</u>	<u>\$ 1,535,158</u>

107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 449,424	\$ 2,652,933	\$ 190,856	\$ 245,861	\$ 18,722	\$ 301,669	\$ 3,859,465
增 添	18,842	21,940	-	724	197	341,838	383,541
處 分	-	(107,399)	-	-	-	-	(107,399)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>468,266</u>	<u>2,567,474</u>	<u>190,856</u>	<u>246,585</u>	<u>18,919</u>	<u>643,507</u>	<u>4,135,607</u>
累 計 折 舊 及 減 損							
107 年 1 月 1 日餘額	318,717	2,355,404	189,325	219,665	6,459	-	3,089,570
折舊費用	14,025	56,896	1,021	6,148	1,435	-	79,525
處 分	-	(107,399)	-	-	-	-	(107,399)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>332,742</u>	<u>2,304,901</u>	<u>190,346</u>	<u>225,813</u>	<u>7,894</u>	<u>-</u>	<u>3,061,696</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 135,524</u>	<u>\$ 262,573</u>	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 20,772</u>	<u>\$ 11,025</u>	<u>\$ 643,507</u>	<u>\$ 1,073,911</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋主建築物	5 至 11 年
房屋附屬設備	1 至 10 年
機器設備	
裁切分條機	6 年
蝕刻機	6 年
曝光機	6 年
包裝及清潔設備	6 年
光學塗佈機	6 年
量測儀器	6 年
包裝機	6 年
模具設備	2 年
辦公設備	
電腦設備	2 至 6 年
其他	1 至 6 年
其他設備	
環保工程	6 年
其他	3 至 6 年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

		108年6月30日
使用權資產帳面金額		
土地		\$ 13,771
建築物		132,294
		<u>\$ 146,065</u>
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產		
之折舊		
土地	\$ 363	\$ 725
建築物	4,267	8,535
	<u>\$ 4,630</u>	<u>\$ 9,260</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年6月30日
租賃負債帳面金額	
流動	\$ 17,078
非流動	\$ 129,867

租賃負債之折現率（%）區間如下：

	108年6月30日
土地	2.4947
建築物	2.4947

(三) 重要承租活動及條款

本公司分別向政府及關係人承租土地及建築物做為廠房及辦公室使用（關係人交易請參閱附註二八），租賃期間皆為 10 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定本公司不得將租賃標的轉租他人。政府得於土地公告現值變動時調整租賃給付。

(四) 其他租賃資訊

108 年度

	108年1月1日 至6月30日
租賃之現金流出總額	(\$ 10,274)

107 年度

不可取消營業租賃之未來給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 20,550	\$ 18,905
1~5年	82,198	75,619
超過5年	69,603	70,893
	<u>\$ 172,351</u>	<u>\$ 165,417</u>

107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 及 1 月 1 日 至 6 月 30 日 租金支出分別為 4,726 千元及 9,452 千元，帳列營業成本項下。

十三、專門技術淨額

	成	本	累 計 攤 銷	淨 額
108 年 1 月 1 日	\$	30,000	(\$ 23,750)	\$ 6,250
攤 銷		-	(2,500)	(2,500)
108 年 6 月 30 日	\$	<u>30,000</u>	(\$ <u>26,250</u>)	<u>\$ 3,750</u>
107 年 1 月 1 日	\$	30,000	(\$ 18,750)	\$ 11,250
攤 銷		-	(2,500)	(2,500)
107 年 6 月 30 日	\$	<u>30,000</u>	(\$ <u>21,250</u>)	<u>\$ 8,750</u>

長華電材股份有限公司收購股權而成為本公司之母公司後，為持續保有原生產技術，本公司支付技術授權金予 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.取得其專門技術授權，並依據本公司管理階層評估之效益年限 6 年攤銷。

十四、其他非流動資產

係生產性耗材，本公司評估按耐用年限 2 至 3 年攤銷如下：

	成	本	累 計 攤 銷	淨 額
108 年 1 月 1 日	\$	119,851	(\$ 55,661)	\$ 64,190
增 添		22,163	-	22,163
攤 銷		-	(25,453)	(25,453)
除 列	(	<u>25,788)</u>	<u>25,788</u>	<u>-</u>
108 年 6 月 30 日	\$	<u>116,226</u>	(\$ <u>55,326</u>)	<u>\$ 60,900</u>
107 年 1 月 1 日	\$	78,270	(\$ 49,257)	\$ 29,013
增 添		14,075	-	14,075
攤 銷		-	(13,449)	(13,449)
除 列	(	<u>25,032)</u>	<u>25,032</u>	<u>-</u>
107 年 6 月 30 日	\$	<u>67,313</u>	(\$ <u>37,674</u>)	<u>\$ 29,639</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
銀行信用借款	<u>\$ 268,960</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 50,000</u>
年利率(%)	0.95~3.32	0.948~1.35	0.97

(二) 長期借款

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
長期借款			
銀行信用借款	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 100,000
減：一年內到期部分	<u>112,500</u>	<u>50,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 37,500</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>
年 利 率（%）	2	1.5	1.5
到 期 日	陸續於 110 年 12 月到期	陸續於 110 年 12 月到期	於 109 年 4 月到期

十六、應付帳款

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
應付帳款－非關係人	<u>\$ 206,037</u>	<u>\$ 198,684</u>	<u>\$ 137,647</u>
應付帳款－關係人	<u>\$ 1,367</u>	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 3,823</u>

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他應付款

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
應付股利	\$ 200,000	\$ -	\$ 30,000
應付薪資及獎金	110,603	85,346	55,116
應付耗材費	27,645	60,119	26,704
應付設備款	38,417	45,360	18,068
銷項稅額	18,570	17,087	12,576
應付水電費	6,412	6,365	5,716
應付保險費	6,743	5,246	4,815
應付運費	4,698	4,739	2,590
其 他	<u>13,900</u>	<u>18,293</u>	<u>9,775</u>
	<u>\$ 426,988</u>	<u>\$ 242,555</u>	<u>\$ 165,360</u>

十八、其他流動負債

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
退款負債	\$ 4,580	\$ 12,965	\$ 6,658
其 他	<u>1,154</u>	<u>914</u>	<u>835</u>
	<u>\$ 5,734</u>	<u>\$ 13,879</u>	<u>\$ 7,493</u>

退款負債係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十九、退職後福利計畫

108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

二十、權益

(一) 普通股股本

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
額定股數（千股）	<u>111,000</u>	<u>111,000</u>	<u>111,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,110,000</u>	<u>\$ 1,110,000</u>	<u>\$ 1,110,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>

(二) 資本公積

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
得用以彌補虧損、發放現金 或撥充股本（註）			
合併發行溢價	\$ 233,087	\$ 233,087	\$ 233,087
股票發行溢價	357,000	357,000	357,000
僅得用以彌補虧損 員工認股權執行	<u>225</u>	<u>225</u>	<u>225</u>
	<u>\$ 590,312</u>	<u>\$ 590,312</u>	<u>\$ 590,312</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定年度總決算如有盈餘，應先繳納稅捐及彌補以往虧損後分配如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，直至法定盈餘公積已達本公司資本總額時為止。
2. 依主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 其餘額併同以前年度累積未分配盈餘暨本年度未分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之。

本公司配合整體環境及產業成長特性，並配合公司長期財務規劃、以求永續經營、穩定經營發展，股利政策係採用剩餘股利政策，主要係依據本公司未來之資本預算規劃來衡量年度之資金需求，優先保留融通所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利及股票股利之方式分派之。分派步驟如下：

1. 決定最佳之資本預算。
2. 決定滿足前項資本預算所需融通之資金。
3. 決定所需融通之資金多少由保留盈餘予以支應。
4. 剩餘之盈餘視營運需要保留適當額度後，得以股利之方式分配給股東，擬分配餘額應不低於公司當年度累積可供分配盈餘之 10%，惟現金股利部分不低於擬發放股利總和之 10%。

依照公司法規定，法定盈餘公積已達實收股本總額時，不受當年度決算淨利應先提列 10% 之限制。法定盈餘公積得用於彌補虧損，在公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 108 年 6 月及 107 年 5 月股東常會決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 21,954	\$ 441		
特別盈餘公積	9,218	-		
現金股利	200,000	30,000	\$ 2	\$ 0.3

(四) 其他權益

透過其他綜合損益按公允價值衡量
之金融資產未實現評價損益

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 9,218)	\$ 3,550
未實現損益－權益工具	8,166	(8,792)
處分權益工具累計損益移轉 至保留盈餘	1,559	(14)
期末餘額	<u>\$ 507</u>	<u>(\$ 5,256)</u>

二一、收 入

	108年 4月1日至6月 30日	107年 4月1日至6月 30日	108年 1月1日至6月 30日	107年 1月1日至6月 30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 798,818</u>	<u>\$ 379,238</u>	<u>\$ 1,531,053</u>	<u>\$ 735,144</u>

(一) 客戶合約說明參閱 107 年度財務報告。

(二) 合約餘額

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	107年 1月1日
應收帳款（含關係人，附 註八）	<u>\$464,531</u>	<u>\$422,820</u>	<u>\$121,294</u>	<u>\$162,285</u>
合約負債－流動 商品銷售	<u>\$ 8,013</u>	<u>\$ 11,244</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時
點之差異，108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無其他重大變動。

(三) 客戶合約收入之細分

本公司主要收入類型為商品銷貨收入，主要營運決策者視本公
司為單一報導部門，有關客戶合約收入參閱綜合損益表。

二二、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
利息收入	\$ 172	\$ 206	\$ 245	\$ 315
股利收入—透過其他綜 合損益按公允價值衡 量之權益工具投資	-	4,834	-	4,834
其 他	338	79	446	190
	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 5,119</u>	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 5,339</u>

(二) 其他利益及損失

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
外幣兌換淨利益	\$ 3,380	\$ 11,521	\$ 10,208	\$ 5,893
透過損益按公允價值衡 量之金融商品淨損失	-	(412)	-	(412)
其 他	(140)	(121)	(325)	(257)
	<u>\$ 3,240</u>	<u>\$ 10,988</u>	<u>\$ 9,883</u>	<u>\$ 5,224</u>

上述外幣兌換淨利益明細如下：

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 16,278	\$ 16,545	\$ 26,258	\$ 24,256
外幣兌換損失總額	(12,898)	(5,024)	(16,050)	(18,363)
淨利益	<u>\$ 3,380</u>	<u>\$ 11,521</u>	<u>\$ 10,208</u>	<u>\$ 5,893</u>

(三) 財務成本

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
應收帳款讓售利息	\$ 3,209	\$ 1,584	\$ 6,230	\$ 2,808
銀行借款利息	1,624	713	2,953	838
租賃負債利息	925	-	1,894	-
	<u>\$ 5,758</u>	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 11,077</u>	<u>\$ 3,646</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
折舊費用				
不動產、廠房及設備	\$ 45,209	\$ 36,441	\$ 88,911	\$ 79,525
使用權資產	<u>4,630</u>	<u>-</u>	<u>9,260</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 49,839</u>	<u>\$ 36,441</u>	<u>\$ 98,171</u>	<u>\$ 79,525</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 49,003	\$ 35,518	\$ 96,531	\$ 77,689
營業費用	<u>836</u>	<u>923</u>	<u>1,640</u>	<u>1,836</u>
	<u>\$ 49,839</u>	<u>\$ 36,441</u>	<u>\$ 98,171</u>	<u>\$ 79,525</u>
攤銷費用				
專門技術	\$ 1,250	\$ 1,250	\$ 2,500	\$ 2,500
其他非流動資產	<u>12,943</u>	<u>6,794</u>	<u>25,453</u>	<u>13,449</u>
	<u>\$ 14,193</u>	<u>\$ 8,044</u>	<u>\$ 27,953</u>	<u>\$ 15,949</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,708	\$ 7,751	\$ 27,016	\$ 15,385
營業費用	<u>485</u>	<u>293</u>	<u>937</u>	<u>564</u>
	<u>\$ 14,193</u>	<u>\$ 8,044</u>	<u>\$ 27,953</u>	<u>\$ 15,949</u>

(五) 員工福利費用

	108年 4月1日至6 月30日	107年 4月1日至6 月30日	108年 1月1日至6 月30日	107年 1月1日至6 月30日
短期員工福利				
薪資	\$ 111,386	\$ 72,839	\$ 217,961	\$ 139,755
保險費	10,716	7,497	19,591	14,255
其他	<u>856</u>	<u>1,204</u>	<u>2,841</u>	<u>2,371</u>
	<u>122,958</u>	<u>81,540</u>	<u>240,393</u>	<u>156,381</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,171	2,824	6,161	5,566
確定福利計畫	<u>70</u>	<u>68</u>	<u>139</u>	<u>136</u>
	<u>3,241</u>	<u>2,892</u>	<u>6,300</u>	<u>5,702</u>
	<u>\$ 126,199</u>	<u>\$ 84,432</u>	<u>\$ 246,693</u>	<u>\$ 162,083</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 82,223	\$ 59,959	\$ 163,712	\$ 116,310
營業費用	<u>43,976</u>	<u>24,473</u>	<u>82,981</u>	<u>45,773</u>
	<u>\$ 126,199</u>	<u>\$ 84,432</u>	<u>\$ 246,693</u>	<u>\$ 162,083</u>

(六) 員工及董事酬勞

本公司章程規定年度如有獲利，應提撥 2%～16% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包括符合一定條件之從屬公司員工，本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 1% 為董事酬勞。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工及董事酬勞係分別按前述稅前淨利之 2% 及 1% 估列，估列金額如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 4,131	\$ 592	\$ 7,433	\$ 618
董事酬勞	2,065	296	3,716	309

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 年 3 月及 107 年 2 月董事會分別決議以現金配發 107 及 106 年度之員工酬勞及董事酬勞金額如下，決議金額與財務報告估列金額並無差異：

	107年度	106年度
員工酬勞	\$ 5,085	\$ 171
董事酬勞	2,543	85

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
遞延所得稅				
當期產生者	\$ 40,065	\$ 5,759	\$ 72,770	\$ 5,101
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(19,446)
	<u>\$ 40,065</u>	<u>\$ 5,579</u>	<u>\$ 72,770</u>	<u>(\$ 14,345)</u>

我國於 107 年修正所得稅法將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅影響數已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 106 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$160,259</u>	<u>\$ 27,954</u>	<u>\$287,713</u>	<u>\$ 49,137</u>

股 數

單位：千股

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	100,000	100,000	100,000	100,000
具稀釋作用潛在普通股之影響員 工酬勞	<u>78</u>	<u>10</u>	<u>95</u>	<u>11</u>
計算稀釋每股盈餘之普通股加權 平均股數	<u>100,078</u>	<u>100,010</u>	<u>100,095</u>	<u>100,011</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、非現金交易

108年及107年1月1日至6月30日本公司進行下列非現金交易之投資活動：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
同時影響現金及非現金項目之 投資活動		
不動產、廠房及設備增加	\$ 316,461	\$ 383,541
預付設備款增加（減少）	98,861	(107,052)
應付設備款減少（增加）	6,943	(4,974)
支付現金數	<u>\$ 422,265</u>	<u>\$ 271,515</u>

二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使資本有效運用，並確保本公司能順利營運。

本公司主要管理階層依據現行產業營運情況及未來公司發展情形，並考量外部環境變動等因素，定期檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，藉由發行新股、舉借新債及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>108 年 6 月 30 日</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益工具－國內上市				
(櫃) 股票	\$ 178,560	\$ -	\$ -	\$ 178,560
債務工具－應收帳款	-	-	278,157	278,157
	<u>\$ 178,560</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 278,157</u>	<u>\$ 456,717</u>
<u>107 年 12 月 31 日</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益工具－國內上市				
(櫃) 股票	\$ 151,807	\$ -	\$ -	\$ 151,807
債務工具－應收帳款	-	-	267,961	267,961
	<u>\$ 151,807</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,961</u>	<u>\$ 419,768</u>
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益工具－國內上市				
(櫃) 股票	\$ 86,959	\$ -	\$ -	\$ 86,959
債務工具－應收帳款	-	-	68,857	68,857
	<u>\$ 86,959</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,857</u>	<u>\$ 155,816</u>

本公司採用市場報價作為公允價輸入值（即第 1 等級）者，所持有之上市（櫃）公司股票之市場報價係來自於台灣證券交易所及櫃買中心交易之收盤價。

本公司考量透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款折現之影響非屬重大，是以按原始發票金額衡量公允價值（第 3 等級）。

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形，亦無自第 3 等級轉入及轉出之情形。

(三) 金融工具之種類

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
<u>金 融 資 產</u>			
透過其他綜合損益按公允價			
值衡量之金融資產			
債務工具	\$ 278,157	\$ 267,961	\$ 68,857

(接次頁)

(承前頁)

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
權益工具	\$ 178,560	\$ 151,807	\$ 86,959
按攤銷後成本衡量(註1)	302,386	360,041	363,564
金 融 負 債			
按攤銷後成本衡量(註2)	1,053,402	892,624	456,880

註1：餘額係包含現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含長短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、其他應收款、銀行借款、應付帳款及其他應付款。本公司財務人員依照各階段公司營運狀況所需，擬訂財務策略，統籌協調各種國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度進行暴險程度之內部風險分析，即時追蹤、監督及管理本公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

本公司之重要財務活動係經董事會依相關規範、內部控制制度及管理辦法進行，內部稽核人員持續針對政策之遵循與暴險程度進行複核。本公司並未以投機目的而從事之金融工具(包含衍生金融工具)之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))、利率變動風險(參閱下述(2))以及其他價格風險(參閱下述(3))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司之匯率暴險管理係於政策許可之範圍內，利用購入外幣存款、舉借外幣借款及交易產生之同類別外幣債權債務，以管理及降低風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

本公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。下表詳細說明當新台幣對美元及日幣之匯率升值 1% 時之敏感度分析。1% 係本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。

本公司因重大匯率波動影響之外幣匯率風險分析如下：

	外幣：功能性貨幣			
	敏 感 度		分 析	
	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	變動幅度 (%)	損 益 影 響	變動幅度 (%)	損 益 影 響
本期淨利 (註)				
貨幣性項目				
美元：新台幣	1	(\$ 3,508)	1	(\$ 1,268)
日幣：新台幣	1	1,218	1	524

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及日幣（包含現金、應收帳款（含關係人）、短期借款、應付帳款及其他應付款）。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以美元計價之銷售會隨客戶訂單及景氣循環而有所變動。

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 728	\$ -	\$ -
金融負債	465,905	120,000	-
具現金流量利率風險			
金融資產	109,865	199,796	302,629
金融負債	100,000	330,000	150,000

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定，對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若金融負債利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及之稅前淨利將減少／增加 500 千元及 750 千元。

(3) 其他價格風險

本公司因投資國內上市（櫃）公司股票，而產生權益價格暴險。

若權益價格上漲／下跌 1%，108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產增加／減少 1,786 千元及 870 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險即為資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司之交易對象均為信用良好之公司，業務單位依各信用調查結果給予往來信用額度，並定期追蹤客戶收款情形，且近年來實際產生呆帳情形極少，因此不預期有重大信用風險。

本公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，是其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

客 戶 名 稱	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
聯詠科技公司	\$ 155,050	\$ 145,962	\$ 31,092
Synaptic Japan GK	153,226	128,202	-
奇景光電公司	76,325	93,797	37,764
瑞鼎科技股份有限公司	45,888	21,896	23,121
長華電材股份有限公司	17,265	17,442	14,627
	<u>\$ 447,754</u>	<u>\$ 407,299</u>	<u>\$ 106,604</u>

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響，且隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 1,879,220 千元、2,147,145 千元及 1,770,000 千元。

下表係本公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製（包括利息及本金）。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

	1 年 以 內	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>108 年 6 月 30 日</u>				
短期借款	\$ 270,169	\$ -	\$ -	\$ 270,169
長期借款（含一年內到期）	113,888	37,989	-	151,877
應付帳款（含關係人）	207,404	-	-	207,404
其他應付款	426,988	-	-	426,988
租賃負債（含流動及非流動）	20,550	102,748	38,778	162,076
退款負債	4,580	-	-	4,580
存入保證金	50	-	-	50
	<u>\$1,043,629</u>	<u>\$ 140,737</u>	<u>\$ 38,778</u>	<u>\$1,223,144</u>
<u>107 年 12 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 300,428	\$ -	\$ -	\$ 300,428
長期借款（含一年內到期）	52,244	101,726	-	153,970
應付帳款（含關係人）	200,019	-	-	200,019
其他應付款	242,555	-	-	242,555
退款負債	12,965	-	-	12,965
存入保證金	50	-	-	50
	<u>\$ 808,261</u>	<u>\$ 101,726</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 909,987</u>
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
短期借款	\$ 50,080	\$ -	\$ -	\$ 50,080
長期借款	1,500	101,233	-	102,733
應付帳款（含關係人）	141,470	-	-	141,470
其他應付款	165,360	-	-	165,360
退款負債	6,658	-	-	6,658
存入保證金	50	-	-	50
	<u>\$ 365,118</u>	<u>\$ 101,233</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 466,351</u>

二八、關係人交易

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
長華電材股份有限公司（長華電材公司）	本公司主要管理階層
南茂科技股份有限公司	本公司主要管理階層
長華科技股份有限公司（長華科技公司）	其他關係人

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
李 宛 霞	本公司主要管理階層
黃 梅 雪	本公司主要管理階層

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
銷貨收入	本公司主要 管理階層	<u>\$ 26,265</u>	<u>\$ 32,803</u>	<u>\$ 48,918</u>	<u>\$ 56,359</u>

本公司銷售與關係人之交易價格及收款條件與非關係人交易並無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 名 稱 / 類 別	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
本公司主要管理階層	\$ 1,810	\$ 5,239	\$ 3,623	\$ 15,887
其他關係人	<u>8</u>	<u>-</u>	<u>68</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 1,818</u>	<u>\$ 5,239</u>	<u>\$ 3,691</u>	<u>\$ 15,910</u>

本公司對關係人進貨之交易價格及付款條件與非關係人並無重大差異。

(四) 主要管理階層之薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	108年 4月1日至 6月30日	107年 4月1日至 6月30日	108年 1月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日
短期員工福利	\$ 8,533	\$ 5,463	\$ 16,166	\$ 10,636
退職後福利	<u>285</u>	<u>223</u>	<u>547</u>	<u>445</u>
	<u>\$ 8,818</u>	<u>\$ 5,686</u>	<u>\$ 16,713</u>	<u>\$ 11,081</u>

(五) 租 賃

本公司與長華電材公司簽訂廠房承租契約，租金按月支付，租賃契約於 116 年 3 月 31 日到期。截至 108 年 6 月 30 日止，本公司

因上述租約認列之租賃負債為 133,094 千元，帳列租賃負債(含流動及非流動)項下。107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金支出分別為 4,726 千元及 9,452 千元，帳列營業成本項下。

(六) 期末餘額

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
應收帳款－關係人	長華電材公司	\$ 17,265	\$ 17,442	\$ 14,627
	本公司主要管理階層	-	132	9,898
		<u>\$ 17,265</u>	<u>\$ 17,574</u>	<u>\$ 24,525</u>
其他應收款	長華電材公司	\$ -	\$ -	\$ 3,718
	長華科技公司	-	-	1,116
	李宛霞(註)	1,000	1,000	1,000
	黃梅雪(註)	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
		<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 6,834</u>
存出保證金	長華電材公司	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 1,575</u>
應付帳款－關係人	本公司主要管理階層	\$ 1,359	\$ 1,335	\$ 3,823
	其他關係人	<u>8</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 1,367</u>	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 3,823</u>
其他應付款	長華電材公司	\$ 85,285	\$ 1,575	\$ 14,188
	本公司主要管理階層	<u>20,000</u>	<u>-</u>	<u>5,730</u>
		<u>\$105,285</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 19,918</u>

註：係本公司因附註三十所述之刑事訴訟而替管理階層代墊之保釋金。

二九、質押之資產

本公司提供質押定期存款 728 千元(列入其他金融資產項下)，作為建教合作計畫之擔保。

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 本公司由銀行信用擔保提供關稅保證金額為 25,000 千元。
- (二) 本公司簽訂購買不動產、廠房及設備之合約，總價約 755,113 千元，尚未履行金額為 254,968 千元。
- (三) 本公司為購置機器設備已開立未使用信用狀餘額為 5,022 千元。
- (四) 頤邦科技股份有限公司（頤邦公司）於 103 年 3 月向檢調機關對本公司提起違反營業秘密刑事訴訟，並由檢調機關對本公司進行調查；另頤邦公司於 105 年 9 月向本公司提起營業秘密排除侵害之民事訴訟，訴訟主要內容包含不得使用或洩漏獲悉自頤邦公司之營業秘密、銷燬相關檔案文件、禁止涉案人員於特定期間任職本公司、銷毀侵害營業秘密之產品及請求損害連帶賠償金額 1,765,137 千元。經本公司委託律師針對前述訴訟案件出具法律意見書，評估該訴訟案對本公司尚無重大不利之影響，管理階層判斷對業務及財務亦尚無重大影響，惟上述案件截至 108 年 8 月 7 日止尚未偵結，最終之訴訟結果尚待司法機關審理。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>108 年 6 月 30 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	15,272	31.06	(美元：新台幣)	\$	474,345		
日 幣		20,262	0.2886	(日幣：新台幣)		5,848		
貨幣性項目之金融負債								
日 幣		442,150	0.2886	(日幣：新台幣)		127,605		
美 元		3,979	31.06	(美元：新台幣)		123,583		
<u>107 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		15,697	30.715	(美元：新台幣)		482,127		
日 幣		77,045	0.2782	(日幣：新台幣)		21,434		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融負債								
日 幣	\$	492,436	0.2782	(日幣：新台幣)	\$	136,996		
美 元		424	30.715	(美元：新台幣)		13,027		
107 年 6 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		4,388	30.46	(美元：新台幣)		133,647		
日 幣		80,199	0.2754	(日幣：新台幣)		22,087		
貨幣性項目之金融負債								
日 幣		270,396	0.2754	(日幣：新台幣)		74,467		
美 元		224	30.46	(美元：新台幣)		6,814		

具重大影響之外幣兌換損益如下：

外	幣	匯	率	淨兌換(損)益
108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日				
美 元		31.06	(美元：新台幣)	\$ 3,957
日 幣		0.2886	(日幣：新台幣)	(577)
				<u>\$ 3,380</u>
107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日				
美 元		30.46	(美元：新台幣)	\$ 10,071
日 幣		0.2754	(日幣：新台幣)	1,450
				<u>\$ 11,521</u>
108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
美 元		31.06	(美元：新台幣)	\$ 7,090
日 幣		0.2886	(日幣：新台幣)	3,118
				<u>\$ 10,208</u>
107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日				
美 元		30.46	(美元：新台幣)	\$ 4,997
日 幣		0.2754	(日幣：新台幣)	896
				<u>\$ 5,893</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 年底持有有價證券情形：附表。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：無。

(二) 大陸投資資訊：本公司無大陸投資事業。

三三、部門資訊

提供給本公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，由於主要營運決策者視本公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效衡量，有關營運部門之相關資訊請參閱本財務報表內容。

易華電子股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 108 年 6 月 30 日

單位：新台幣千元
(除另註明外)

附 表

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 項 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本 公 司	股票－普通股 長華電材公司	擔任本公司主要管理階層	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	740,000	\$ 117,660	1.16	\$ 117,660	
				232,000	60,900	0.64	60,900	
	長華科技公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產		<u>\$ 178,560</u>		<u>\$ 178,560</u>	